

事業番号	02 05 07	事業改善シート（27年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	北陸新幹線建設促進費				担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	交通政策課		
	施策の総合的展開	5-1	高速交通・情報通信ネットワークの充実		E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp		
		1	新幹線の整備促進		実施期間	S42 ~		

1 事業の概要

目指す姿	北陸新幹線を大阪までフル規格で早期に整備し、県民の利便性向上を図る。		
------	------------------------------------	--	--

現状（予算編成時）	○北陸新幹線は東京を起点とし、長野、上越、富山、金沢、福井などの主要都市を経由し大阪に至る約700kmの路線である。昭和48年の整備計画策定から24年を経た平成9年に高崎・長野間が開業。以降、順次工事区間が延長され、平成27年3月に長野・金沢間が開業予定となっている。また、平成24年に着工された金沢・敦賀間については、平成37年度末までの開業を目指してきたが、平成27年1月、政府は、3年前倒して、平成34年度末までの開業を目指すことを決定した。		
-----------	--	--	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	・沿線都府県と連携して、国等に要請する必要がある。 ・官民の連携により、県内機運醸成等に取組む必要がある。

成果目標・事業内容	① 成果目標（H27）				
	○大阪までのフル規格による早期全通を図るため、沿線の10都府県とともに政府、与党、国会議員等に要請活動を行う。 ○平成27年3月の金沢延伸開業に向けては、官民連携組織である「新幹線延伸を活用した経済活性化協議会」の一員として、北陸各県との交流拡大のための取組を進める。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績		
			(当初)	(決算)	H28(当初)
1. 北陸新幹線建設促進同盟会負担金	負担金	・建設促進に係る国等へ要請活動(春、秋) ・建設促進に関する調査研究及び広報等	1,800	1,800	1,800
2. 新幹線延伸を活用した経済活性化協議会負担金	負担金	・北陸との経済・観光交流会の実施	297	297	0
		合計	2,097	2,097	1,800

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	2,097	8,097	2,097	1,800
	補正予算	0	0	0	
	合計(A)	2,097	8,097	2,097	1,800
	Aの財源				
	一般財源	2,097	8,097	2,097	1,800
	県債	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	0
決算額(B)	2,097	8,097	2,097		
概算人員費					
職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	
概算人員費(C)	3,303	3,303	3,310	3,310	
概算事業費(B(A)+C)	5,400	11,400	5,407	5,110	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会において、敦賀・大阪間のルートの検討が進められているほか、平成28年度予算において、国土交通省が敦賀以西ルートの調査費等として、前年度の4倍超となる8億4,500万円を計上するなど、建設促進の取組は着実に進捗している。 ・JR東日本(株)の清野取締役会長を招き、北陸新幹線長野・金沢間開業1周年記念講演会を開催、ディスティネーションキャンペーン展開などで延伸開業効果を持続・発展させることを確認した。 		
-------------	--	--	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き、沿線各都府県等と連携しながら、金沢・敦賀間の確実な開業、更には大阪までのフル規格による早期全通を求めていく。